

障がい者事業所等の長 様

特定非営利活動法人
長野県セルフセンター協議会
理事長 小池 邦子

「長野県セルフセンター協議会」会員加入のご案内とお願い

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本会の前身は、平成4年に「長野県授産事業振興センター」として発足しました。平成8年には、「長野県セルフセンター」に改名し、平成15年11月28日にはNPO法人化を図り、さらに21年4月1日からは「長野県セルフセンター協議会」と統合し「特定非営利活動法人長野県セルフセンター協議会」と名称変更いたしました。

県下の福祉的就労活動を主体とした障がい者関係の施設や事業所の障害種別や施設と事業所などの枠組みを超え、横断的に組織化し、共通する課題に対する様々な事業を展開しています。

従来は、共同販売会や職員研修が主体でありましたが、現在は、それらに加え、牛乳パック等の共同回収と県セルフセンターのオリジナル製品である再生紙利用の“ロンドロールながの”名のトイレットペーパーとティッシュペーパー及びフラットファイル（エコファイルA4サイズ）の共同受注と販売、県庁・合庁などの県所有施設等の清掃業務委託、県庁内での“ワゴンカフェ”販売（珈琲・パン等のワゴンでの移動販売）などの新規事業も積極的に取入れて活動しています。又現在の会員数は、160数団体となり、年々増加の傾向にあります。

障がい者福祉において、『働く（活動）』ことの意義は大変重要で、当センターの役割と責任は益々重要になってきていると認識しています。

県においては、「長野県工賃アップ倍増5か年計画」を策定し障がい者の工賃アップにと取り組んできました。この計画の一環として実施しております「福祉就労強化事業」について平成20年度から23年度本会が県から受託実施いたしました。24年度からは「長野県工賃向上計画」を策定し、本会では、事務局に福祉就労コーディネーター1名、県下各地区に事業化推進員5名を配置し工賃アップの支援に取り組んでおります。また、平成26年度新規事業として、農業と福祉の連携をめざす「農業就労チャレンジ事業」に取り組んでいます。

今後においても、県下の多くの事業所等様にご加盟いただき、障がい者の‘仕事お越し’、‘売れて儲かる製品作り’、‘地域の社会活動参加と共同活動起こし’、‘職員の技能・資質向上’などの共通するテーマを、会員の皆さんと一緒に考え行動していく運動体として、前進していきたいと考えています。

つきましては、当センターの趣旨と活動内容をご理解の上、この機会に長野県セルフセンター協議会へご加入いただきますようお願い申し上げます。

敬具